



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3881 号 2017.9.6 発行

知的障害者の熱中症事故、防ぐには？ 編集委員・中小路徹、伊藤あずさ

### 近年、部活動で起こった熱中症の重大事故



2015年8月14日

神奈川県私立高柔道部1年男子が、坂道を走る練習中に発症し、死亡。生徒は体重120kg以上。学校の調査委員会は「部員の体格差への配慮に欠ける練習が問題」と指摘

2016年8月16日

奈良県生駒市の公立中ハンドボール部の1年男子が約30分のランニング後に倒れ、死亡。1年男子は肥満気味。市の事故調査委員会は「生徒個人の体格・体力に応じた配慮が不足していた」

2017年8月16日

岐阜県の私立高硬式野球部の2年男子が救急搬送される。100m走を100本以上した後だった

部活動は、すぐ諦めがちな子に忍耐力をつける良い機会であることは間違いない」とし、ある程度の厳しいトレーニングは有用だとみる。

朝日新聞 2017年9月6日

夏の部活動中に熱中症になる運動部員が相次ぐ中、今年8月、知的障害で特別支援学校に通う男子生徒が部活中に、熱中症で意識不明の重体になった。知的障害者は教員の指導に疑問を持ったり、自分の意見を言ったりするのが難しいこともある。どんな配慮が必要なのか。

東京都教育委員会によると、8月23日午後4時ごろ、杉並区にある都立永福学園高等部1年で、バスケットボール部の男子生徒が校舎の外周（約450メートル）を約20周走った後、脱水症状で倒れた。同区の気温は32度だったという。

男子生徒は21日の練習で外周を走った際、顧問の教員が指示した1分25秒以内を43秒超えた。罰として43週のランニングを科されたが、21周で体調が悪くなって練習を終えた。23日に「残りを走る」と申告し、顧問が承諾。別の教員が伴走したが、他の部活指導のため、残り数周で伴走から離れた後、倒れたという。

永福学園高等部は軽い知的障害を持つ生徒らに通う。男子生徒が学ぶ就業技術科は卒業後の就労を目指し、実践的な学習をする。部活動も盛んで、朝日滋也校長は「バスケットボール部は特別支援学校の大会で優勝経験もある。一般の高校との練習試合もしてきた」と話す。特別支援学校の勤務経験のある教員は「いずれ仕事をするを考えると、

やまゆり園再生案 入所者の意思尊重 評価

東京新聞 2017年9月6日

昨年七月に殺傷事件があった知的障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）の再

生基本構想案の説明会が五日、横浜市神奈川区で開かれ、全七回の説明会が終了した。この間、入所者の意思を尊重して居住先を決める仕組みを評価する意見が目立った一方、建て替え後も指定管理者が運営することに懸念を示す声もあった。（梅野光春、井上靖史）

神奈川区の説明会には、障害者団体の関係者ら約六十人が出席。「時間をかけて入所者の意思確認をする考えが盛り込まれて良かった」などと、構想案を前向きに捉える人が多かった。



**説明会で意見を述べる参加者＝横浜市神奈川区で**

県が一月、定員百五十人規模での現地建て替えを発表した際の公聴会では、「入所者の意向を聞くべきだ」「時代錯誤だ」と批判が続出。県は大規模施設の建て替え案を撤回するとともに、入所者の意思を二年がかりで確認する仕組みを構想案の柱の一つにした。

ただ、家族からは不安も漏れる。入所者百三十人の居住先は主に、現在地と仮移転先の芹が谷園舎（横浜市港南区）の二カ所で百二十人を想定。それぞれの定員は未定のため、先月二十五日の説明会では「定員の割り振りはいつ分かるのか」といらだちを隠せない参加者もいた。

指定管理者への不信感もある。津久井やまゆり園では二〇〇五年、民間のノウハウ導入や経費節減などのため指定管理者制度を導入。構想案は、運営は引き続き、社会福祉法人「かながわ共同会」（厚木市）に任せるとしている。

「知的障害者施設の運営に指定管理者がなじむのか、十分に検証された跡がない」。今月三日、現在地に近い千木良（ちぎら）公民館であった地元説明会で、十年前に入所していた弟＝当時（５９）＝が食事中に鶏肉のかたまりをのどに詰まらせて窒息死した横浜市の女性（７７）が訴えた。コスト削減で管理がおろそかになったと感じていて「命とお金を引き換えにできない」と強調した。

また、事件を起こした元職員植松聖（さとし）被告（２７）＝殺人などの罪で起訴＝は在職中に障害者への差別意識を募らせていたのに調査が不十分だとし、「職員研修のやり方などを見直すべきだ」と主張した。

これに対し、県共生社会推進課の柏崎克夫課長は「職員研修など、県と管理者の在り方で改善すべき点はたくさんあると考えている」と述べ、理解を求めた。

**ボッチャ出場、１１６人 重度選手に参加機会 ＩＰＣ決定 毎日新聞 2017年9月6日**

2020年東京パラリンピックで実施される22競技の実施種目が537となることが4日、アブダビで開かれた国際パラリンピック委員会（IPC）の理事会で決まった。参加人数は4400人、そのうち女性は少なくとも1756人になる見通しで、いずれも過去最多。新採用のバドミントンは14種目、テコンドーは6種目。バドミントンでは、ともに世界選手権で優勝経験のある鈴木亜弥子、豊田まみ子のSU5（上肢障害）クラスの実施が決まり、金メダルの期待も高まる。

	リオ	東京		
増加	カヌー	6	9	
	射撃	12	13	
	卓球	29	31	
	車いすフェンシング	14	16	
	増減なし	アーチェリー	9	9
		ボッチャ	7	7
		自転車	50	50
		馬術	11	11
		サッカー5人制	1	1
		ゴールボール	2	2
		柔道	13	13
		パワーリフティング	20	20
		ボート	4	4
		トライアスロン	6	6
シッティングバレーボール	2	2		
減少	車いすバスケットボール	2	2	
	車いすラグビー	1	1	
	車いすテニス	6	6	
	陸上	177	168	
新競技	競泳	152	146	
	バドミントン	—	14	
	テコンドー	—	6	
合計	528	537		

※リオでは、サッカー7人制1種目、セーリング3種目を実施



## 車いすで波打ち際に…課題山積 “海のバリアフリー化” 神戸・須磨海岸で浮かんだ課題

産経新聞 2017年9月6日



遊歩道から砂浜に敷かれたビーチマット。障害者が車いすに乗って波打ち際まで行ける。“海のバリアフリー化”の取り組みだ＝神戸市須磨区の須磨海水浴場

遠浅化工事の一部が終了し、砂浜が拡張された関西有数のビーチ、神戸・須磨海水浴場に、車いすやベビーカーで砂浜を移動できるビーチマットが新たに登場した。設置したのは、交通事故で下半身不随となった木戸俊介さん（31）＝神戸市北区＝らが立ち上げた「須磨ユニバーサルビーチプロジェクト」。車いすに乗って波打ち際に行きたいという障害者の思いを実現させた“海のバリアフリー化”だ。今、週末を中心に波打ち際までビーチマットを敷いているが、“ひと夏の体験”を経て、脱衣場や介助者の確保など新たな課題も見えてきた。（小松大騎）

### ビーチマットで海水浴場を満喫

神戸市による須磨海岸の遠浅化工事は阪神大震災以降の財政難で休止していたが、平成27年度から再開。今年5月、全長1・8キロのうち、西側部分で進めていたJR須磨駅前の約400メートルの区間の遠浅化工事が完了した。砂浜が約50メートル拡張されて約80メートルと広くなったうえ、水深2メートルエリアも波打ち際から沖合約70メートルまで約2倍に拡張し、遊歩道も新たに整備した。

8月のある週末、車いすの障害者約20人が波打ち際で水遊びを楽しんでいた。

須磨海水浴場の一角に、遊歩道から波打ち際まで敷かれた青色の米国製ビーチマット。砂浜だと車輪が砂にとられ、自力での移動は困難で介助者にとっても重労働だが、マットの上なら簡単に移動できる。

脳性まひで、車いすを使用する奈良県大和高田市の高校2年、佐藤友香さん（17）は「海は気持ちよく、とても面白かった」とはにかむ。

付き添った母親の慶子さん（46）も「小学校低学年までは抱っこして海に入っていたが、最近は来られなかった。娘がうれしそうに連れてきてよかった」と喜んだ。

「目の前のバリアを乗り越える体験が、障害者の自信につながり、よりアクティブになれる。障害者が外に出ることで健常者との接点が増え、バリアフリーへの理解も深まっていく」

須磨ユニバーサルビーチプロジェクトの木戸さんはマットを導入した意義をこう強調した。

### 豪州で出会ったビーチマット

平成27年4月、木戸さんは東京都内の路上で交通事故に遭った。意識不明の重体で病院に搬送されたが、脊髄損傷などで医師から「一生、歩くことはできない」と告げられた。

激しく落ち込んだが、その後も献身的な看病を続けてくれた母親や妻の姿に奮い立った。リハビリを始めてから半年後には車いすの操作のほか、食事や着替えなどは1人でこなせるまでになった。

「再び歩きたい」という思いが募った。リハビリ医療が発達し、車いすでも日常生活が送りやすい豪州にリハビリ留学した。そのときに出会ったのがビーチマットだった。

場所は人気観光地として知られるゴールドコースト。遊歩道から海を眺めていた際、ビーチの真ん中に海辺まで一直線に敷かれたマットを見かけた。車いすで行けると知り、健常者と一緒にビーチで日光浴や水遊びを楽しんだという。



「海は眺めるもの」とあきらめていたが、マット一つで乗り越えられたことに感動した。そして、同時にこう思った。「同じような思いを抱えている障害者がいるはず」と。

帰国後、幼少期から慣れ親しんだ須磨海水浴場にマットを導入しようと、海の家店主らに協力を求めた。最終的に、NPO法人「神戸ライフセービングクラブ」（神戸市）のライフセイバーや医師、市職員ら12人が企画に賛同。昨年12月に須磨ユニバーサルビーチプロジェクトを立ち上げた。

### 高額な海外製…ネットで資金募る

ただ、マット導入までのハードルは高かった。

約130万円と高額で、しかも海外にしか販売元がなかった。当初は代替品として、ヨガマットやベニヤ板などを砂浜に敷いて試してみた。しかし、素材が柔らかすぎて車いすの車輪が埋まるなど、安全性や耐久性に問題があった。

そこで始めたのが、海外製ビーチマットの購入資金をインターネットで募る「クラウドファンディング」。口コミで理解が広がり、約140人から約140万円が集まった。米国製のマットを購入。同プロジェクトのメンバーが資金を出し合い、大型車輪で砂浜を移動しやすい水陸両用車いすも導入した。

7月13日の海開きに合わせ、須磨海水浴場にビーチマットが登場すると、木戸さんのもとは毎日のように県内外の障害者施設や、障害者の保護者らから問い合わせが入った。

反響の大きさに驚く一方、「これまでビーチのバリアフリーについて発信する人が少なかった。須磨から全国に、この流れを広げたい」と木戸さん。全国各地のビーチにマットを貸し出す出張も視野に入れ、海のバリアフリー化推進に力を入れていく方針だ。

### 全国普及は道半ば

欧米などと比べ、日本では車いす利用者が自由に砂浜を移動できるような設備がある海水浴場は限られている。なぜ、バリアフリーが全国に広まらないのか。

日本初のバリアフリービーチとされる茨城県大洗町の大洗サンビーチでは、身体障害者が利用できるトイレやシャワー室を完備。木製スロープは民間のライフセイバーらの手作りで、水陸両用車いす約20台を配備する。海に入る際にはライフジャケットを着用させ、常駐のライフセイバーが介助する徹底ぶり。毎年全国から約150人の障害者が訪れる。

平成9年からバリアフリーに取り組んでいる「大洗サーフ・ライフセービング・クラブ」代表のジーコ足立さんによると、マリンスポーツが盛んな欧米と比べ、日本は常駐のライフセイバーがいないビーチが多く、安全面からバリアフリーを進めるのが難しいのが実態という。

足立さんは「身体障害者は一人一人症状が違い、人手に限られる行政だけでは安全性は確保できない。バリアフリーの普及には、ソフトとハード面で官民連携が必要だ」と訴える。

その一方で、国際環境NGO「国際環境教育基金」（FEE）が環境保全やバリアフリーなど33項目の基準を満たしたビーチやマリーナに与える国際認証「ブルーフラッグ」（1年更新）の取得を目指す自治体も出てきており、海のバリアフリー化への機運も高まりつつある。

福井県高浜町は28年4月に若狭和田海水浴場でブルーフラッグを取得。歩道から波打ち際まで杉板（長さ約100メートル、幅約2メートル）の道を設けるとともに水陸両用車いすも導入し、今夏は杉板の道を2本に増やしてバリアフリー設備を強化した。

### ビーチ周辺にも「バリア」

神戸市もブルーフラッグ取得に向け、須磨海水浴場で遊歩道の拡張や車いすで砂浜に降りられるスロープを設置するなど整備を進める。市の担当者は「民間と協力しながらバリアフリーを進めたい」と強調する。

遠浅化工事についても、今年の海水浴シーズン終了後、東側の約1・4キロについて、32年度夏の完成を目指して進める方針だ。

だが、車いすを利用する障害者にとって、さまざまな「バリア」がまだまだ存在する。

最寄り駅のJR須磨駅には海岸と反対側にしかエレベーターはなく、大きく迂回（うかい）しなければ海岸に行けない。途中には踏切もある。

木戸さんは「ビーチ周辺の環境が整えば、須磨に来る障害者はもっと増えるはずだ」と語る。

木戸さんによると、8月31日現在で121人が訪れ、「ビーチマットの登場で海に来やすくなった」と好評を博している。一方、「車いすでも使える脱衣所があれば」「平日にも来たい」といった声も寄せられているという。

木戸さんは「行政も含めて安全面への対応など、より充実させた環境にするにはマンパワーが足りないのが現状。そのためにも、多くの人にビーチマットへの理解を求めたい」と話している。

### リフト付きバス乗り場 バスタ新宿、車いす可能に 国交省、年内に設置方針



毎日新聞 2017年9月6日

国内最大級のバスターミナル「バスタ新宿」（東京都渋谷区）を管理する国土交通省は、車いすで利用できるリフト付きバスの乗降場を年内にもターミナル内に設置する方針を固めた。羽田空港と新宿を結ぶ路線の乗り入れを想定し、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて車いす利用者の利便性向上を図る。【酒井祥宏】

バスタ新宿は昨年4月、周辺に分散していた19の高速バス乗降場を集約、118の運行業者が乗り入れして開業した。1日平均約1470便の高速バスが発着し、約2万8000人が利用する。しかし、いずれの路線もリフト付きバスが乗り入れしていないため、ターミナル内にある15カ所の乗降場は、車道と歩道を隔てる柵で車いすの乗り降りに必要なスペースが確保できていないという。

国内最大級のバスターミナル「バスタ新宿」（手前）＝東京都渋谷区で2016年4月、本社ヘリから

### 広がれ「介護マーク」 介助者、ひと目で分かる

中日新聞 2017年9月6日

介護が必要な妻のトイレに夫が付き添ったり、女性物の下着を買ったり。そんな周囲の理解が求められる場面で頼りになるのが「介護マーク」だ。静岡県が六年前に全国で初めて作成して以来、国の後押しもあって各地に広まりつつある。

介護マークは「介護中」という文字を、両手の手のひらで支えるデザイン。静岡県が配布しているマークは縦七センチ、横十センチで、首から下げるなどして使う。

「マークのおかげで、人の目を気にしなくてよくなりました」。静岡県藤枝市の小栗節雄さん（78）は、妻（73）と外出するとき、いつもマークを身に着ける。妻は認知症があり要介護5だが、見た目では介護が必要とわかりにくい。



妻の介護で使ってきた介護マークを見せる小泉欽市さん＝静岡県島田市で

マークを持っていなかったころは、外出先では妻のトイレ介助のため仕方なく男子トイレと一緒に入り、ほかの利用者からジロジロと見られた。妻の下着を買うときも「変態と思われないか」と気になった。マークを使い始めてからは、不審な目で見られることもなくなり「安心感がある」という。

認知症の妻（71）がいる静岡県島田市の小泉欽市さん（73）は十年ほど前、高速道



路のサービスエリアのトイレで不審者と間違われた。妻が個室のドアを開けられずに叫び声を上げたため女子トイレに入り、妻を助けて外へ出ると、叫び声を聞きつけて駆けつけた三人の男性に取り囲まれた。運転免許証を見せて事情を話し、何とか誤解を解いた。「マークがあれば説明しなくてもいい。本当に気が楽になった」と話す。

## 介護マークが役立つ場面の例

外出先で介護者が異性のトイレに付き添うとき、周囲にあやしまれた

男性の介護者が店で女性の下着を買うとき、視線が気になる

車の乗り降りを介助するとき、通行車からパッシングされた



静岡県がマークを作成したのは、こうした介護者の悩みが寄せられたのがきっかけ。二〇一一年に県内の市町と協力して配布を始め、厚生労働省も先進的な事例として他の都道府県へ周知した。

導入する自治体が増えており、静岡県によると、七月一日時点で静岡、愛知、岐阜、長野、茨城、栃木、新潟、島根、佐賀の九県全域のほか、さいたま市や千葉市、相模原市など五百十一市区町村が配布している。全国の配布数は把握できていないが、静岡県内では三月末までの累計で約一万八千枚に達した。

マークの作成当初は主に認知症の高齢者の介護を想定していたが、障害者介護での活用も注目されている。総務省東北管区行政評価局（仙台市）は一月、付き添いが必要な自閉症の男性の母親からの「周囲の人に分かってもらえるマークを」との相談を機に、東北地方の各自治体の高齢者福祉と障害者福祉の担当者へ活用を呼び掛けた。それに先だって一二年度から普及を図ってきた山形市によると、配布対象者の五人に一人が

知的などの障害者を介護している人だという。

課題は、マークそのものの知名度がまだ低いこと。県を挙げて普及に取り組んできた静岡県でも、昨年十二月に実施したアンケートでは「見たことがなく、意味も知らない」との回答が47・1%だった。県長寿政策課は「マークの効果をより高めるため、周知の手を緩めないようにしたい」と話す。（河郷丈史）



## 知的障害者手作りの味 県庁でフェア

上毛新聞 2017年9月6日

第30回群馬ナイスハートフェア（県知的障害者福祉協会主催）が5日、県庁で始まった。知的障害者が制作した作品の展示のほか、支援施設の菓子パンやうどんが販売された＝写真。7日まで。

## 焼き肉でみんな笑顔 大昌園 施設の障害者ら招待

佐賀新聞 2017年09月06日

めぐみ園の園生らを招いて開かれた焼き肉ボランティア（提供写真）



焼き肉の大昌園佐賀兵庫店は「焼き肉の日」の8月29日、知的障害者支援施設「めぐみ園」（佐賀市東与賀町）の入所者や職員ら42人を招待した。外食の機会が少ない利用者たちは焼き肉を頬張り、「おいしい」と笑顔で話していた。

カルビやホルモン、キムチなどが運ばれ、大昌園のスタッフが肉を焼いてもてなした。

おなかいっぱい食べ終わると「おいしかった」「ありがとう」と大昌園スタッフに感謝の言葉をかけた。

全国焼肉協会が始めた焼き肉ボランティアは今年で25回目。加盟する大昌園グループ（本部・久留米市）は児童養護施設や社会福祉施設などを招待している。佐賀兵庫店の井上宏和店長（35）は「喜んでもらえるので、私たちも楽しみ。ゆっくり食事を楽しんでもらえたら」と話した。めぐみ園の森永弘太施設長は「集団で焼き肉に行く機会はほとんどない。みなさん顔がゆるんで大満足だった」とほほ笑んだ。

## 農福連携 実りに期待 氷見・脇之谷内 住民と障害者 ハクサイ苗植え

中日新聞 2017年9月6日

ハクサイの苗を畑に植えていく施設利用者の男性と地元の女性ら＝氷見市仏生寺で

障害者支援に取り組む氷見市幸町のNPO法人「bーらいふ」の利用男性らと同市脇之谷内地区の住民女性らが五日、同地区の畑でハクサイの苗を植えた。市地域おこし協力隊の稲垣信志さん（48）による企画で、後継者不足に悩む農家の人たちと、働き場所を求める障害者たちの連携を模索している。（山本拓海）



住民らでつくる脇之谷内里山づくり実行委と同NPOが協力して実施した。八月中旬から、種をまいて苗を育て、地区内の同市仏生寺の畑で、うね作りを進めてきた。この日は利用者と住民らの九人が、七百平方メートルの畑で談笑しながら苗を植えていった。

ハクサイは十一月中に収穫できる見込み。稲垣さんが二年前から同地区で特産化を進めるキムチ作りに利用するほか、県内外で有機野菜として販売する。稲垣さんは「農業と福祉で互いに助け合う流れをここから県内へ広げていきたい」と意気込む。来年以降も取り組みを続けられるよう作業手順書を作っている。

同NPO支援員佐藤浩一さん（44）は「みんなが好きなので、地域の人との交流で元気をもらえる」と話し、一緒に作業した地元の農業竹村節子さん（80）は「上手に植えてくれた。良いハクサイができると思う」と笑顔だった

## 奈良)「ママボノ」に参加しませんか？ 生駒市が募集 筒井次郎

朝日新聞 2017年9月6日

「おやこぼん」のアイデアを会議で発表する佐々木公美さん（左）ら＝昨年12月、生駒市本町「ママボノ」という言葉を知っていますか？ 育休中や仕事の再開を考えている



女性による、仕事の経験を生かす社会貢献活動のことです。専業主婦の割合が高い生駒市が昨年度、ママボノのプロジェクトを始め、今年度も参加者を募っています。

昨年12月。社会福祉法人が運営する障害者らの就労支援施設「パン工房ひだまり」で開かれた会議に、小さな子を抱えた母親の姿があった。

ママボノのプロジェクトの一つ「長く愛される定番商品の開発」の一場面だ。市の公募に応じた5人の女性が参加した。

## 社説「障がい者就労支援」安易な「参入」の検証を 沖縄タイムス 2017年9月6日

障がい者が働きながら技術や知識を身に付ける「就労継続支援A型事業所」の廃業が全国で相次ぎ、雇用不安が広がっている。

県内でも、沖縄労働局が2016年度に受理した「障害者解雇届け出数」が88人となり、15年度の3倍を超えた。そのほとんどがA型事業所による解雇である。

就労継続支援は障害者総合支援法に基づき、一般企業で働くのが難しい障がい者へ就労機会を提供するサービスだ。雇用契約を結び最低賃金以上を支払い、軽作業などの職業訓練を実施するのがA型で、雇用契約を結ばないB型とは区別される。

今、問題となっているのはA型事業所。

7月に岡山県倉敷市と香川県高松市で同一グループが運営する7事業所が閉鎖され約280人が解雇された。8月には名古屋市と関東地方で6事業所を展開する企業が障がい者を大量解雇した。県内でも4月からの5カ月間で、6件の廃業届けが出ている。

福祉と就労の橋渡しを行うA型事業所は国から障害福祉サービスの給付金のほか、雇用関係の助成金などが受け取れる。運営者に支払われる給付金は障がい者1人当たり1日5千円ほどで、この支給要件を4月から厳しくしたことが廃業の背景とされる。

問題のある業者への指導強化は当然だとしても、障がい者から働く場と生計維持のための賃金を奪うようなことがあってはならない。

障がい故に不利益を被らないよう再就職支援に力を入れるべきだ。

A型事業所は10年度の約700カ所から16年度は約3600カ所と急増している。

目立つのは民間の事業者。国からの補助金で運営できるため、収益を確保できなくても参入できる構造なのだという。

もちろん就労支援に熱心に取り組み、収益を上げている事業所も多い。しかし一部に、テレビを見せるだけだったり、働く時間を短くして賃金を抑えたりする悪質な事業所の存在が指摘されている。

そもそも補助金は、管理者や指導員らの給与、運営資金などに充てられるものである。4月の支給要件の厳格化は、給付金から利用者の賃金を支払うことを禁じ、事業の健全化を図ろうというものだった。

福祉を食い物にさせないためにも、国や自治体は運営実態の把握に積極的に乗り出す必要がある。

県内のA型事業所は今年7月現在112カ所で、人口比で全国4番目に多い。

ところが県が4月に実施した調査では、約7割の事業所が給付金を利用者の賃金に充てていると回答している。事業収入だけで最賃を保障し、運営することの難しさが浮かび上がる。

障がいのある人が地域で自立した生活を送るための基盤として就労支援は重要だ。

事業者の指定権者である県と那覇市には、経営難の理由がどこにあるのかをしっかりと見極めた上で、A型事業所が抱える制度上の問題にも目を向けてもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

